



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月13日

上場会社名 株式会社CARTA HOLDINGS 上場取引所 東
コード番号 3688 URL https://cartaholdings.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 宇佐美 進典
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 永岡 英則 TEL 03-4577-1453
定時株主総会開催予定日 2023年3月25日 配当支払開始予定日 2023年3月13日
有価証券報告書提出予定日 2023年3月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	25,940	0.5	2,418	△51.4	3,036	△45.9	3,035	△2.2
2021年12月期	25,821	14.8	4,973	43.6	5,614	68.3	3,104	74.3

(注) 包括利益 2022年12月期 2,158百万円 (△47.5%) 2021年12月期 4,113百万円 (152.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	EBITDA		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	百万円	%	%	%	%
2022年12月期	119.20	118.60	6,093	△9.1	11.1	5.7	9.3
2021年12月期	122.68	121.32	6,703	48.1	12.0	10.7	19.3

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 103百万円 2021年12月期 △27百万円

※ EBITDA (利払い前・税引き前・償却前利益) は、税金等調整前当期純利益に支払利息、減価償却費、償却費、のれん償却費、固定資産除却損、減損損失及び前渡金評価損を加えた金額です。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	50,440	27,471	27,471	27,471	53.9	1,080.42
2021年12月期	55,376	27,757	27,757	27,757	49.6	1,070.34

(参考) 自己資本 2022年12月期 27,187百万円 2021年12月期 27,444百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△1,886	△698	△2,504	16,101
2021年12月期	7,102	△765	△1,215	21,031

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	25.00	—	26.00	51.00
2022年12月期	—	27.00	—	27.00	54.00
2023年12月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00

	配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	百万円	%	%
2021年12月期	1,299	41.6	5.0
2022年12月期	1,368	45.3	5.0
2023年12月期(予想)		1,358.9	

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	百万円	%
通期	26,600	2.5	2,300	△4.9	2,300	△24.3	100	△96.7	3.97	2,800	△54.0

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略して
おります。詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 除外 1社 (社名) 株式会社サイバー・コミュニケーションズ
 (注) 詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(当連結会計年度における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	25,163,971株	2021年12月期	25,643,132株
② 期末自己株式数	2022年12月期	－株	2021年12月期	2,234株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	25,468,327株	2021年12月期	25,301,804株

(参考) 個別業績の概要

2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	9,116	187.8	4,748	133.6	5,073	144.5	7,156	235.3
2021年12月期	3,167	2.4	2,032	△22.2	2,075	△21.4	2,134	△18.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	281.00	279.58
2021年12月期	84.37	83.43

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	26,661	20,754	75.5	800.10
2021年12月期	25,859	14,935	57.3	577.71

(参考) 自己資本 2022年12月期 20,133百万円 2021年12月期 14,813百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年2月13日(月)に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会をオンラインにて開催する予定です。その説明会の動画については、当日使用する決算補足説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの主力事業が属するインターネット広告市場について、株式会社電通の調べによれば、2021年のインターネット広告費は、新型コロナウイルス感染症の影響が下半期にかけて緩和し、広告市場全体が大きく回復した結果、2兆7,052億円（前年比21.4%増）に達し、「マスコミ四媒体広告費」の総計2兆4,538億円を初めて上回りました。

また、「インターネット広告費」から「インターネット広告制作費」および「物販系ECプラットフォーム広告費」を除いた「インターネット広告媒体費」は、動画広告やソーシャル広告の伸びが成長を後押しし、2兆1,571億円（同22.8%増）となり、このうち、インターネット広告媒体費において取引の主流となっている運用型広告費は、1兆8,382億円（同26.3%増）となり、インターネット広告媒体費全体の85.2%となりました。

こうした環境のもと当社グループでは、①メディアコミュニケーションを中心に広告の販売及びソリューションを提供する「マーケティングソリューション事業」、②広告配信プラットフォームを運営する「アドプラットフォーム事業」、③メディア・ソリューションの提供や、EC・ゲーム・人材領域でのサービスを運営する「コンシューマー事業」の3セグメントにおいて事業を展開し、持続的な成長を実現するべく当社グループ全体での垂直統合を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高25,940百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は運用型テレビCMプラットフォーム「テレシー」やD2C領域での積極的な先行投資のため広告宣伝費が増加したこと等により2,418百万円（同51.4%減）、経常利益3,036百万円（同45.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は投資有価証券売却益による特別利益を計上したこと等により3,035百万円（同2.2%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高及び振替高を含む数値を記載しております。

また、当連結会計年度より、従来の「パートナーセールス事業」セグメントを「マーケティングソリューション事業」セグメントに名称を変更しているほか、組織再編に伴い、「マーケティングソリューション事業」セグメント及び「アドプラットフォーム事業」セグメントに含まれていた一部の事業について、両セグメント間で区分を変更しております。そのため、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の報告セグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①マーケティングソリューション事業

マーケティングソリューション事業では、メディアコミュニケーションを中心に広告枠の販売及びソリューションの提供を行っております。運用型広告や販促・EC関連サービスへの取り組みに加え、自社商材・ソリューションの販売拡大等による新たな収益源の獲得や販売体制の強化への取り組みを行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度におけるマーケティングソリューション事業の売上高は、大手広告主の広告出稿需要が落ち込んだこと等により11,712百万円（前年同期比6.1%減）、セグメント利益は、積極的な人員採用により人件費や採用費が増加したこと等により1,985百万円（同37.2%減）となりました。

②アドプラットフォーム事業

アドプラットフォーム事業では、運用型広告プラットフォームとして「Zucks」、「PORT0」、「テレシー」等の運営を、メディア支援サービスとして「fluct」等の運営を行っております。各プラットフォーム及びサービスにおける機能の向上・拡充に取り組むとともに、顧客企業の需要を取り込み、堅調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度におけるアドプラットフォーム事業の売上高は7,088百万円（前年同期比6.3%増）、セグメント利益は、運用型テレビCMプラットフォーム「テレシー」の積極的な先行投資のための広告宣伝費が増加したこと等により944百万円（同37.1%減）となりました。

③コンシューマー事業

コンシューマー事業では、「ECナビ」「PeX」「デジコ」を中心としたメディア・ソリューションの提供のほか、EC・ゲーム・人材領域等でのサービスの運営を行っております。メディア・ソリューションにおいては、既存メディアの規模拡大に取り組み、EC・ゲーム・人材領域等においては、特に成長しているD2C領域への取り組み強化を推進するための積極的な先行投資を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度におけるコンシューマー事業の売上高は7,176百万円（前年同期比7.2%増）、セグメント損失は、D2C領域での積極的な先行投資のため広告宣伝費が増加したこと等により511百万円（前年同期はセグメント利益312百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産の額は、前連結会計年度末より4,936百万円減少し、50,440百万円となりました。これは、主に現金及び預金並びに売掛金の減少によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の額は、前連結会計年度末より4,650百万円減少し、22,969百万円となりました。これは、主に買掛金と未払法人税等及び賞与引当金の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の額は、前連結会計年度末より285百万円減少し、27,471百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4,929百万円減少し、16,101百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,886百万円の減少（前年同期間は7,102百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上により増加したものの、法人税等の支払額及び賞与引当金の減少により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは698百万円の減少（前年同期間は765百万円の減少）となりました。主な要因は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,504百万円の減少（前年同期間は1,215百万円の減少）となりました。主な要因は、配当金の支払及び自己株式の取得により資金が減少したものであります。

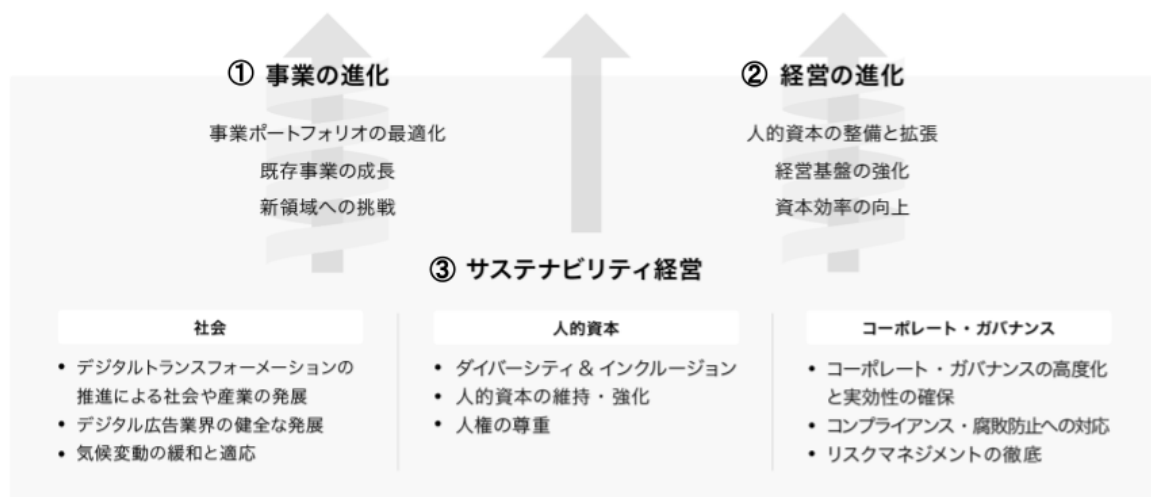
(4) 今後の見通し

当社では、本日（2023年2月13日）公表した中期経営方針の通り、サステナビリティ経営という土台の上に、事業の進化と経営の進化といった両輪での取り組みを行っていくことにより、パーパスである「人の想いで、人と未来の可能性を、拓いていく。」の実現を目指しております。

全体像

ブランドパーパス

人の想いで、人と未来の可能性を、拓いていく。



これまで当社は、2019年より実施している経営統合プロセスとして、経営理念・パーパスの策定、グループ再編による意思決定プロセス・権限の最適化、人事制度・評価制度の一本化、会計制度・経営管理制度の統一、情報システム基盤の共通化及びコーポレート機能の集約といった取り組みを進めてまいりました。2023年12月には経営統合の最終段階として、渋谷と東銀座の2拠点に分散している東京のオフィス機能を統合し、虎ノ門ヒルズ スターションタワーへと移転することといたしました。柔軟で多様な働き方を可能とするワークプレイスの整備を進めていくとともに、物理的にも統合された新たなオフィスにおけるリアルコミュニケーションにより創造力を高めていくことで、人材の持つ力をより引き出し価値創造へと繋げていきたいと考えております。

また、事業面における構造改革として、従来のマーケティングソリューション事業とアドプラットフォーム事業を2023年よりデジタルマーケティング事業へ統合いたします。デジタルマーケティング領域での全体戦略を描き、体制の最適化及び強化を図ります。また、当社の強みである専門性やプロダクト開発力を引き続き強化していくとともに、広告主や広告会社を起点とした事業構造への転換を推し進めてまいります。従来のコンシューマー事業については、インターネット関連サービス事業へと名称を変更いたします。デジタルマーケティング事業の有するナレッジ及びケイパビリティの活用や連携による成長を目指していくことに加え、不採算事業からの撤退等による収益構造の改善への取り組みを進めてまいります。

このような環境の中、翌連結会計年度（2023年12月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高26,600百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益2,300百万円（同4.9%減）、経常利益2,300百万円（同24.3%減）、EBITDA2,800百万円（同54.0%減）を予想しております。親会社株主に帰属する当期純利益については、オフィス移転による既存オフィスの固定資産等の減損損失や移転費用として特別損失2,230百万円の計上を予定しているため、100百万円（同96.7%減）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけております。事業成長や資本効率の改善等による持続的な企業価値の向上に努めるとともに、継続的な安定配当及び機動的な自己株式取得を実施していくことを株主還元の基本方針としております。配当額に関しましては、DOE（注）5%を目安に決定し、長期安定かつ継続増配としていくことを目指しております。自己株式取得に関しましては、東京証券取引所の新市場区分における「プライム市場」の上場基準のひとつである流通株式比率35%の維持を目安として、実施していくこととしております。

（注）DOE（自己資本配当率）：年間配当総額÷自己資本

②当期の剰余金の配当

当社は、機動的な資本政策が行えるよう、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。当期の剰余金の配当については、1株当たり54円の配当（うち中間配当27円）を実施することを予定しております。

③次期の剰余金の配当

次期の剰余金の配当については、①の利益配分に関する基本方針に基づき、中間配当金・期末配当金は1株当たりそれぞれ27円とし、年間配当金は1株当たり54円とさせていただくことを予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,031	16,101
売掛金	18,349	15,796
有価証券	175	180
商品	50	83
貯蔵品	288	577
その他	2,675	5,646
貸倒引当金	△56	△20
流動資産合計	42,513	38,364
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,680	1,577
減価償却累計額及び減損損失累計額	△624	△545
建物（純額）	1,056	1,031
工具、器具及び備品	485	798
減価償却累計額及び減損損失累計額	△269	△394
工具、器具及び備品（純額）	216	403
リース資産	30	39
減価償却累計額	△13	△17
リース資産（純額）	16	22
その他	1	56
有形固定資産合計	1,290	1,515
無形固定資産		
のれん	1,836	1,521
その他	2,853	2,454
無形固定資産合計	4,689	3,975
投資その他の資産		
投資有価証券	5,235	4,611
繰延税金資産	229	87
その他	1,423	1,886
貸倒引当金	△6	△0
投資その他の資産合計	6,883	6,584
固定資産合計	12,863	12,075
資産合計	55,376	50,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,899	14,855
資産除去債務	162	—
賞与引当金	1,237	12
役員賞与引当金	9	—
ポイント引当金	466	472
預り金	3,444	3,463
未払法人税等	1,356	—
短期借入金	—	147
1年内返済予定の長期借入金	117	8
その他	2,587	2,882
流動負債合計	26,280	21,841
固定負債		
長期借入金	63	—
資産除去債務	238	238
繰延税金負債	725	563
その他	312	325
固定負債合計	1,339	1,127
負債合計	27,619	22,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,410	1,514
資本剰余金	12,337	12,434
利益剰余金	12,255	12,741
自己株式	△0	—
株主資本合計	26,002	26,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,428	482
為替換算調整勘定	13	15
その他の包括利益累計額合計	1,441	498
新株予約権	122	75
非支配株主持分	190	207
純資産合計	27,757	27,471
負債純資産合計	55,376	50,440

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	25,821	25,940
売上原価	2,620	2,751
売上総利益	23,200	23,189
販売費及び一般管理費	※1 18,227	※1 20,771
営業利益	4,973	2,418
営業外収益		
受取利息及び配当金	69	64
投資事業組合運用益	184	48
為替差益	310	157
持分法による投資利益	—	103
賃貸解約関係収入	54	283
その他	71	40
営業外収益合計	691	698
営業外費用		
支払利息	1	1
持分法による投資損失	27	—
投資事業組合運用損	20	61
その他	—	17
営業外費用合計	49	79
経常利益	5,614	3,036
特別利益		
投資有価証券売却益	258	1,221
持分変動利益	—	680
関係会社株式売却益	—	116
その他	1	—
特別利益合計	259	2,017
特別損失		
固定資産除却損	78	23
投資有価証券売却損	56	—
投資有価証券評価損	277	39
持分変動損失	11	—
減損損失	※2 297	※2 157
前渡金評価損	—	135
その他	1	—
特別損失合計	723	355
税金等調整前当期純利益	5,151	4,698
法人税、住民税及び事業税	2,381	1,207
法人税等調整額	△354	389
法人税等合計	2,027	1,596
当期純利益	3,124	3,102
非支配株主に帰属する当期純利益	19	66
親会社株主に帰属する当期純利益	3,104	3,035

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	3,124	3,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,045	△933
為替換算調整勘定	3	1
持分法適用会社に対する持分相当額	△59	△11
その他の包括利益合計	989	△943
包括利益	4,113	2,158
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,093	2,092
非支配株主に係る包括利益	19	66

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,111	12,031	11,046	△264	23,924
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	298	298			597
剰余金の配当			△1,640		△1,640
親会社株主に帰属する当期純利益			3,104		3,104
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		7		10	17
自己株式の消却			△254	254	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	298	305	1,209	264	2,078
当期末残高	1,410	12,337	12,255	△0	26,002

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	463	△10	452	7	170	24,553
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						597
剰余金の配当						△1,640
親会社株主に帰属する当期純利益						3,104
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						17
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	965	24	989	114	20	1,124
当期変動額合計	965	24	989	114	20	3,203
当期末残高	1,428	13	1,441	122	190	27,757

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,410	12,337	12,255	△0	26,002
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	96	96			193
新株の発行	7	7			14
剰余金の配当			△1,355		△1,355
親会社株主に帰属する当期純利益			3,035		3,035
自己株式の取得				△1,201	△1,201
自己株式の消却		△7	△1,194	1,201	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	104	97	485	0	687
当期末残高	1,514	12,434	12,741	—	26,689

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,428	13	1,441	122	190	27,757
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						193
新株の発行						14
剰余金の配当						△1,355
親会社株主に帰属する当期純利益						3,035
自己株式の取得						△1,201
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△946	2	△943	△46	17	△972
当期変動額合計	△946	2	△943	△46	17	△285
当期末残高	482	15	498	75	207	27,471

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,151	4,698
減価償却費	861	807
減損損失	297	157
のれん償却額	312	270
前渡金評価損	—	135
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	△41
受取利息及び受取配当金	△69	△64
持分法による投資損益 (△は益)	27	△103
売上債権の増減額 (△は増加)	△650	2,552
棚卸資産の増減額 (△は増加)	225	△322
仕入債務の増減額 (△は減少)	243	△2,043
投資有価証券売却損益 (△は益)	△202	△1,221
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△116
株式報酬費用	127	10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43	△1,225
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	△9
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△49	6
固定資産除却損	78	23
持分変動損益 (△は益)	11	△680
未収入金の増減額 (△は増加)	△345	130
未払消費税等の増減額 (△は減少)	277	△1,380
その他	1,196	△230
小計	7,532	1,352
利息及び配当金の受取額	69	62
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△497	△3,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,102	△1,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△436	△490
無形固定資産の取得による支出	△330	△246
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△488	△1,142
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	360	1,819
関係会社株式の売却による収入	—	299
貸付けによる支出	△237	△567
貸付金の回収による収入	249	222
資産除去債務の履行による支出	△63	△178
敷金及び保証金の差入による支出	—	△477
敷金及び保証金の回収による収入	205	—
その他	△23	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△765	△698

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△19	147
長期借入金の返済による支出	△118	△172
自己株式の取得による支出	△0	△1,201
配当金の支払額	△1,639	△1,355
リース債務の返済による支出	△34	△21
ストックオプションの行使による収入	596	147
その他	—	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,215	△2,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	308	160
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,430	△4,929
現金及び現金同等物の期首残高	15,600	21,031
現金及び現金同等物の期末残高	21,031	16,101

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当社は、2022年1月1日を効力発生日として、当社を存続会社とし、当社の連結子会社であった㈱VOYAGE GROUP及び㈱サイバー・コミュニケーションズを消滅会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めていた「賃貸解約関係収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に表示していた54百万円は、「賃貸解約関係収入」として組み替えております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業外収益の「雑収入」は、重要性が低下したため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に表示していた115百万円のうち「賃貸解約関係収入」として組み替えた54百万円を除く61百万円について、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響はございません。なお、当社グループは、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)等を2019年12月期の期首から適用しております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
給与	5,770百万円	7,542百万円
賞与及び賞与引当金繰入額	1,811	205
システム使用料	1,981	2,721
広告宣伝費及び販売促進費	1,434	2,741

※2 減損損失

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
東京都中央区	共用資産	建物	109百万円
東京都渋谷区	事業資産 (コンシューマー事業)	のれん	74百万円
東京都渋谷区	事業資産 (アドプラットフォーム事業)	のれん	113百万円

当社グループは、減損損失を認識するにあたり、継続的に損益の把握を実施している管理会計の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染拡大を起因とするリモートワークの推進に伴い、新しい働き方を見据えたオフィススペース設計を目的として、前連結会計年度に引き続き当社連結子会社である㈱サイバー・コミュニケーションズの本社(東京都中央区)の一部フロアの解約と既存フロアのリノベーションを実施することといたしました。これにより、将来の使用見込がない資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該資産グループの減損損失の測定における回収可能価額は正味売却価額によって測定しておりますが、フロアの解約に伴う原状回復義務により内装等の廃棄が見込まれていたため、ゼロとして評価しております。

コンシューマー事業において、連結子会社であるrakana㈱の事業計画に対する進捗状況や今後の業績見通しを踏まえて検討した結果、事業資産グループの割引前将来キャッシュ・フローが固定資産の帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は使用価値(割引率は26.3%)により測定しております。

アドプラットフォーム事業において、連結子会社である㈱KAIKETSUの事業計画に対する進捗状況や今後の業績見通しを踏まえて検討した結果、事業資産グループの割引前将来キャッシュ・フローが固定資産の帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は使用価値(割引率は23.4%)により測定しております。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
東京都渋谷区	事業資産 (コンシューマー事業)	のれん	19百万円
東京都渋谷区	事業資産 (アドプラットフォーム事業)	のれん	25百万円
東京都渋谷区	事業資産 (コンシューマー事業)	権利金	112百万円

当社グループは、減損損失を認識するにあたり、継続的に損益の把握を実施している管理会計の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

コンシューマー事業において、連結子会社であるrakanu㈱の事業計画に対する進捗状況や今後の業績見通しを踏まえて検討した結果、事業資産グループの割引前将来キャッシュ・フローが固定資産の帳簿価額を下回ったため、のれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は将来キャッシュ・フローが見込めないためゼロとして評価しております。

アドプラットフォーム事業において、連結子会社である㈱KAIKETSUの事業計画に対する進捗状況や今後の業績見通しを踏まえて検討した結果、事業資産グループの割引前将来キャッシュ・フローが固定資産の帳簿価額を下回ったため、のれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は将来キャッシュ・フローが見込めないためゼロとして評価しております。

コンシューマー事業において、連結子会社である㈱CARTA SYNC GAMESの事業計画に対する進捗状況や今後の業績見通しを踏まえて検討した結果、当初予定していた収益が見込めなくなったことから、権利金の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に会社又は事業部を置き、各会社又は事業部が提供するサービスについて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは会社又は事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「マーケティングソリューション事業」、「アドプラットフォーム事業」、「コンシューマー事業」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	属するサービスの内容
マーケティングソリューション事業	メディアコミュニケーションを中心に広告枠の販売及びソリューションの提供
アドプラットフォーム事業	運用型広告プラットフォームとして「Zucks」、「PORTO」、「テレシー」等の運営 メディア支援サービスとして「fluct」等の運営
コンシューマー事業	「ECナビ」「PeX」「デジコ」を中心としたメディア・ソリューションの提供 EC・ゲーム・人材領域でのサービスの運営

なお、当連結会計年度より、組織再編に伴い、従来の「パートナーセールス事業」セグメントを「マーケティングソリューション事業」セグメントに名称を変更しているほか、組織再編に伴い、「マーケティングソリューション事業」セグメント及び「アドプラットフォーム事業」セグメントに含まれていた一部の事業について、両セグメント間で区分を変更しております。

そのため、前連結会計年度のセグメント情報については、前連結会計年度の数値を変更後の報告セグメント区分に組み替えた数値で記載しております。

また、当連結会計年度より、組織再編に伴い、共通費の配賦方法を一部見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、共通費の配賦方法の一部見直しによる影響が軽微であるため、変更前の共通費の配賦方法により開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	マーケティング ソリューション事業	アドプラッ トフォーム事 業	コンシューマ ー事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,478	6,647	6,695	25,821	—	25,821
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	20	—	20	△20	—
計	12,478	6,667	6,695	25,841	△20	25,821
セグメント利益又は損失（△）	3,161	1,499	312	4,973	—	4,973
その他の項目						
減価償却費	297	429	134	861	—	861
のれん償却額	—	215	96	312	—	312

（注）セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	マーケティング ソリューション事業	アドプラッ トフォーム事 業	コンシューマ ー事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	11,712	7,052	7,176	25,940	—	25,940
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	11,712	7,052	7,176	25,940	—	25,940
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	36	—	36	△36	—
計	11,712	7,088	7,176	25,977	△36	25,940
セグメント利益又は損失（△）	1,985	944	△511	2,418	—	2,418
その他の項目						
減価償却費	285	373	148	807	—	807
のれん償却額	—	179	91	270	—	270

（注）セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
㈱電通デジタル	3,919	マーケティングソリューション事業

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
㈱電通デジタル	3,452	マーケティングソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	マーケティングソリューション事業	アドプラットフォーム事業	コンシューマ事業	計		
減損損失	—	113	74	188	109	297

※新型コロナウイルス感染拡大を起因とするリモートワークの推進に伴い、新しい働き方を見据えたオフィススペース設計を目的として、当社連結子会社である㈱サイバー・コミュニケーションズの本社（東京都中央区）についてのオフィス戦略を見直し、一部フロアの解約と既存フロアのリノベーションを実施することといたしました。これに伴い、減損損失を109百万円計上しております。なお、当該減損損失は、連結損益計算書において特別損失の減損損失に含めて表示しております。また、当該資産が遊休資産として全社資産に該当するため、減損損失は各報告セグメントに配分されておられません。

また、アドプラットフォーム事業及びコンシューマ事業において、一部事業の進捗状況や業績見通しを踏まえて検討し、のれんの減損損失を計上しております。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	マーケティングソリューション事業	アドプラットフォーム事業	コンシューマ事業	計		
減損損失	—	25	131	157	—	157

※アドプラットフォーム事業及びコンシューマ事業において、一部事業の進捗状況や業績見通しを踏まえて検討し、のれんの減損損失を計上しております。

また、コンシューマ事業において、当初予定していた収益が見込めなくなったことから、権利金の減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	マーケティングソリューション事業	アドプラットフォーム事業	コンシューマー事業	計		
当期償却額	—	215	96	312	—	312
当期末残高	—	1,253	583	1,836	—	1,836

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	マーケティングソリューション事業	アドプラットフォーム事業	コンシューマー事業	計		
当期償却額	—	179	91	270	—	270
当期末残高	—	1,048	473	1,521	—	1,521

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,070円34銭	1株当たり純資産額	1,080円42銭
1株当たり当期純利益	122円68銭	1株当たり当期純利益	119円20銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	121円32銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	118円60銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,104	3,035
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	3,104	3,035
普通株式の期中平均株式数(株)	25,301,804	25,468,327
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	284,654	129,787
(うち新株予約権(株))	(284,654)	(129,787)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(拠点再編に伴う本社移転)

当社は2023年2月13日開催の取締役会において、経営統合の一環として主要な事業拠点である㈱CARTA HOLDINGSの本社（東京都渋谷区）及び㈱CARTA COMMUNICATIONSの本社（東京都中央区）を統合し、新本社（東京都港区を予定）へ移転することを決議いたしました。

これにより、2023年12月期においてオフィス移転による既存オフィスの固定資産等の減損損失や移転費用として特別損失2,230百万円の計上を予定しております。なお、上記の金額については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定したものであり、実際の計上額については、今後様々な要因によって変動する可能性があります。